

機関番号：34315
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～
 課題番号：20530225
 研究課題名(和文) 欧州・アジア地域における日系企業事業活動の計量分析による比較研究
 研究課題名(英文) An econometric Study on the Japanese corporate activities in comparison between Asia and Europe
 研究代表者
 稲葉 和夫 (INABA KAZUO)
 立命館大学・経済科学部・教授
 研究者番号：70117000

研究成果の概要(和文): 本研究は、1980年代以降の日本企業の国際競争力の変化を検討している。国際競争力をあらわす指標として従来の居住者ベースに基づく貿易収支に代えて、ディアンヌ・ジュリウスによって提案された海外子会社、在日外資系子会社の事業活動を含めた所有者ベースに基づく純海外販売の概念を用いた。1980年代以降製造業、特に輸出企業において、海外進出によってより競争力が高まったことが確認された。研究では、北米、アジア、欧州の地域ごとの業種別国際競争力の変化の検討を行っている。

研究成果の概要(英文): The study examines the competitiveness of the Japanese firms since the 1980s. The conventional analytical method in terms of a standard residency-based balance of trade is replaced by the idea of ownership-based net foreign sales introduced by DeAnne Julius (1990, 1991). The Japanese overseas activities have made exporting firms with foreign affiliates abroad become more competitive through selling their products in the local market of the foreign country, The paper investigates the characteristics of Japanese corporate competitiveness by area, North America, Asia and Europe.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：計量経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際経済学

1. 研究開始当初の背景

本研究課題を遂行する上では、欧州、及びアジアにおける日系企業の事業活動に関するこれまでの調査研究の評価が最も重要であると考えられる。以下は、本研究を進めるにあたっての近年の代表的な研究動向を紹介して

いる。

欧州における日系製造企業に関する研究の到達点は、(1)公文・安保(2005)、『日本型経営・生産システムとEU』、ミネルヴァ書房、および(2)Ando K.(2005) (*Japanese Multinat*

ionals in Europe, Edward Elgar Publishing)、アジアにおけるそれは、(3)天野(2005) (『東アジアの国際分業と日本企業』、有斐閣)で確認することができる。

(1)公文・安保等の研究グループは、1998年、および2003年に実施した日系企業の現地調査をもとに、欧州における製造企業が日本型経営システムをいかに現地に適応する形で移転しているかを主要各国別に考察している。和田・安保(2005) (『中東欧の日本型経営生産システム』、文真堂)は、更に日系製造企業の事業活動の実態研究を2004年に新規加盟した中欧諸国に推し進めている。

(2)Andoは、欧州における、自動車産業と薬品産業の日系企業の活動実態についての比較を通じて経営管理方式の特徴を考察している。

(3)天野は、主として経済産業省「海外事業活動基本調査」の統計資料を駆使して、東アジアで形成されている国際分業体制に日本企業が国内での産業構造転換・再編成を含めていかに適応しているかを実証的に分析している。分析の中で、天野は現地生産活動が日本の経済成長に及ぼす影響について、計量分析を行っており、在アジアの日系企業の現地生産活動は日本経済にマイナスの影響を及ぼすとはいえないと結論付けている。

アジア地域における日系海外子会社についての実証研究は、これまで様々な角度から行われてきたが、地域レベルの研究にとどまっておらず、地域間比較の研究までには及んでいなかった。したがって、本研究では欧州、アジア両地域における研究蓄積を基礎にした計量分析による比較研究が課題となる。

天野では、計量分析が試みられているものの、公文・安保、Ando および和田・安保では、ケース研究による記述分析にとどまっていた。

2. 研究の目的

研究の全体構想は、日本における製造業分野の海外事業活動の国際競争力について計量的な手法を用いて明らかにすることにあつた。この研究課題を遂行する際に、次の3つの課題に焦点を充てることが重要である。

(1)バブル期を含む1980年代とバブル後1990年代以降の日系企業の海外事業活動の行動様式の特徴。

(2)日本企業の製造業分野の海外事業活動は、他の欧米企業の海外進出の有り様と比較した場合の特徴。

(3)製造業分野の日本企業の国際競争力は、主要進出地域、北米、アジア、欧州によってどのような特徴があるのか。

本研究の目的は、第3の課題にかかわるものであり、日系海外子会社の事業活動の特徴と国際競争力について、計量的分析により明らかにすることであつた。

3. 研究の方法

本研究は、各年度以下の分析を進めた。

2008年度

(1)理論的整理と仮説の設定

(2)計量モデルの作成のためのデータ分析

2009年度

(3)海外進出企業の調査・整理

(4)計量モデルの構築と推定

2010年度

(5)欧州・アジア両地域における日系企業の比較検討

(6)海外のワークショップ、および学会での成果報告

上記、(1)-(6)の研究遂行にあたっては、以下のような、研究代表者が科学研究費等を通じてこれまで蓄積した研究成果、および先行研究の成果を活用した。

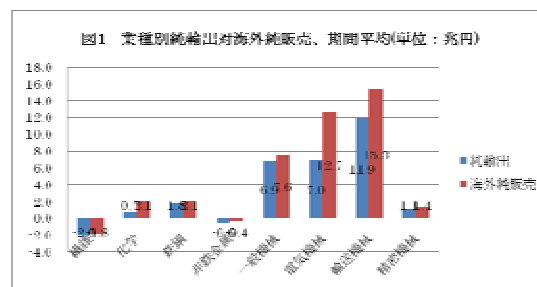
直接投資理論の研究成果
 欧州・アジアの日系企業研究の成果
 在中東欧のEU系・米系企業研究の成果
 マクロ・ミクロ企業データ収集
 直接投資の計量モデル分析の成果
 EU東方拡大をめぐる実証分析の成果

4. 研究成果

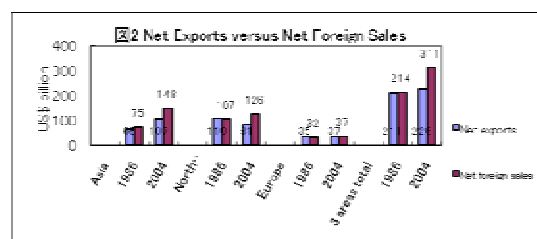
(1) 企業の国際競争力指標として、1989年にディアンヌ・ジュリウス(Deanne Julius, 1990) (*Global Companies and Public Policy: The Growing Challenge of Foreign Direct Investment*, New York, Council of Foreign Relation Press)が提案し、その後アメリカ商務省経済分析局(U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis)が展開した所有者ベースの指標、純海外販売(Net Foreign Sales)に注目し、日系海外子会社、在日外資系子会社の事業活動に関わる統計を用いて、輸出入データ(Net Exports)を企業ベースの競争力指標に組み換えを行った。分析の特徴は、従来の研究と異なり、地域別、産業別の国際競争力とその変化を把握しようとする点にある。

分析期間は海外直接投資が急増した1980年代後半から2004年までを対象としている。まず、1980年代では、海外純販売(Net Foreign Sales)が純輸出(Net Exports)をわずかに上回るだけであったが、その後その差は拡大し、日本の国際競争力の強化を裏付けている。産業別では、図1に示されるように、輸送機器、電気機器などの輸出産業において顕著である。日本の海外直接投資は日本の輸出を代替したけれども、原材料部品の輸出増のように補完効果が強く働き、主要輸出産業の輸出入収支は逆に黒字幅が拡大した。更に、海外事業活動の拡大は繊維、非鉄金属のような輸出

入収支が当該産業の赤字部分を一部相殺する働きをした。輸出入収支黒字を維持している産業は、海外販売を通じてより競争力を高めている。特に、主要な輸出産業は、企業内、及び産業内の直接投資関連の取引を通じて、利益を享受していることが推測される(論文 稲葉(2009))。



(2) 日本企業の進出先を北米、アジア、欧州に分けた場合、図2に見られるように、どの地域においても2004年時点でのNet Foreign SalesはNet Exportsを大きく上回っている。更に2007年度までの統計を用いて延長推計し、その結果の頑健性を再確認することができた(論文 Kazuo Inaba(2009))。



(3) 日系企業の競争力の決定要因を推計するためには、日系企業の特定国の事業活動内容について具体的に検討する必要があるが、その一例として、バングラデッシュの国際競争力を取りあげ、本学大学院後期課程院生ウラー・シャリアット(Ullah Shariat)氏と二つのテーマで共同研究を進めた。

第一は、バングラデッシュの地域経済協定の貿易効果について、グラヴィティ・モデル

(Gravity Model)を用いたパネルデータ分析である。分析の結果、従来の地域経済協力は、バングラデッシュの地域間の貿易促進には貢献せず、輸出は北米、EU向けが増加し、輸入はインド、中国からの大幅な拡大が見られ、貿易収支赤字が一層拡大している。経済協定を締結している地域間相互の貿易利益のためには、新たな枠組みの設定が必要であることが明らかとなった(論文 Ullah Shariat and Kazuo Inaba(2010))。

第二は、ベラ・バラッサ(Bella Balassa)の顕示比較優位指標(Revealed Comparative Advantage Index)を改良した Yu et al (2009) (The normalized revealed comparative advantage index, *Annals of Regional Science*, 43,267-282)に基づく新しい顕示比較優位指標(NRCA Index)に依拠し、バングラデッシュの商品別の比較優位競争力について検討を行った。過去20年間で一次産品・軽工業製品に比較優位が次第に失われ、代わりに一部の化学製品、機械製品に比較優位が拡大しつつあることが確認できた(研究報告

Ullah Shariat and Kazuo Inaba(2011))。

今後、これらの研究成果を科学研究費基盤研究(C)(2011-2013年度)の研究課題(「アジア諸国における日系企業・欧米系企業の競争力の計量分析」)の研究遂行につなげていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Ullah Shariat and Kazuo Inaba, Impact of RTA and PTA on Bangladesh Export: An Application of Gravity Model,

Proceedings of the Seventeenth Annual South Dakota International Business Conference in Rapid City, 2010, 査読有, 447-464

Kazuo Inaba, International Competitiveness of the Japanese Firms, 統計学, 2009, 97巻, 査読有, 1-15
稲葉和夫, 企業の国際競争力の捉え方についての一考察, 立命館経済学, 2009, 査読無, 157-176

稲葉和夫, 生活水準の国際比較と購買力平価, 立命館経済学, 査読無, 2009, 82-97
稲葉和夫, 経済分析における指数の利用について, 立命館経済学, 査読無, 2008, 137-162

[学会発表](計2件)

Ullah Shariat and Kazuo Inaba, Patterns of Comparative Advantage of Bangladesh's Exports, 2010年度第6回計量分析研究会(於: 中京大学), 2011年3月12日

Ullah Shariat and Kazuo Inaba, Impact of RTA and PTA on Bangladesh Export: An Application of Gravity Model, the Seventeenth Annual South Dakota International Business Conference, 2010/10/1, 査読有

[図書](計1件)

稲葉三男、稲葉敏夫、稲葉和夫、経済経営統計入門第3版、共立出版、2010、178頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲葉 和夫 (INABA KAZUO)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号: 70117000